

兵庫県人口の動き

昭和 56 年 3 月

兵庫県企画部統計課

は し が き

去る昭和55年10月1日現在で10年目ごとに行われる大規模の国勢調査が実施され、その結果による本県の人口及び世帯の概数は昭和55年12月6日に公表しました。国は昭和55年12月19日に全国及び都道府県・市区町村別の人口概数を官報(号外)で公示しましたが、確定数は、国で集計ができ次第、順次公表されることになっております。

人口及び世帯数は、社会・経済の動きをみるうえで最も基本的なことからあります。この報告書は第1回の国勢調査から今回の第18回国勢調査までの結果の概要を説明するとともに住民基本台帳及び外国人登録による人口移動の状況を基礎にして毎月発行している「兵庫県推計人口」の昭和55年1年間の結果も折り込んであります。人口増減の要因は自然的な要因としての出生・死亡と社会的な要因としての転出・転入に分けられますが、近年、我が国ではそのいずれにも顕著な動きがみられ、人口高齢化の進展と相まって、いろいろな課題を提起しています。

この小冊子を人口問題を検討するための資料として活用願えば幸甚であります。

昭和56年3月

兵庫県企画部長

菱川 文博

目 次

I 全国人口の動き	1 頁
1 総人口の推移	1 頁
2 都道府県別人口順位	2 頁
3 主要都道府県の人口の動き	3 頁
II 兵庫県人口の動き	4 頁
1 人口総数の動き	4 頁
2 男女別人口の動き	5 頁
3 地域別人口の動き	6 頁
4 地域別人口の指数	7 頁
5 地域別人口の自然・社会増減（昭和50年～55年）	8 頁
6 年次別転出入率の推移	9 頁
7 市町別人口順位	10 頁
8 人口増減率の大きい市町（昭和50年～55年）	11 頁
III 昭和55年中の兵庫県人口の動き	12 頁
1 男女別出生数及び死亡数	12 頁
2 出生率及び死亡率	13 頁
3 人口増加率	14 頁
4 地域別人口の人口増減及び増減寄与率（昭和55年中）	15 頁
5 人口増減率の大きい市町（昭和55年中）	16 頁
6 地域別人口構成比	17 頁
7 月別人口の動き	18 頁
統 計 表	
第1表 年次別自然・社会増減表	20 頁
第2表 市町別自然・社会増減表（昭和55年）	22 頁
第3表 市町別人口の自然・社会増減率（昭和55年）	32 頁
第4表 市町別人口の自然・社会増減率（昭和50年～55年）	34 頁
第5表 他府県との移動人口の推移（昭和45年～54年）	36 頁
第6表 他府県（地方別）との移動人口の推移（昭和45年～54年）	38 頁
付 表	
付表1 兵庫県及び全国人口の累年比較（明治12年～昭和55年）	40 頁
付表2 都道府県別人口の推移（大正9年～昭和55年）	42 頁
付表3 市町別人口の推移（大正9年～昭和55年）	44 頁

I 全国人口の動き

1 総人口の推移

第1回の国勢調査が実施された大正9年の全国の人口は5,596万3千人であったが、昭和55年の国勢調査では1億1,705万7千人となり、この60年間に2.09倍となっている。大正9年から5年間ごとの人口増加をみると、昭和20～25年が1千万人を超えているのが目立つ。昭和50～55年は511万8千人増加している。年間平均100万人程度の増加であり、年平均人口増加率は0.9%となるがこの率を各年毎にみると昭和50年の1.35%を頂点としてその後は減少傾向を示している。

表1 我が国の総人口の推移

年次	国勢調査	人口(千人)	備考	5年間の増加		年平均増加率(%)
				増加数(千人)	増加率(%)	
1920(大正9)	第1回	55,963	含沖縄	—	—	—
1925(大正14)	2	59,737	〃	3,774	6.74	1.31
1930(昭和5)	3	64,450	〃	4,713	7.89	1.53
1935(昭和10)	4	69,254	〃	4,804	7.45	1.45
1940(昭和15)	5	73,114	〃	3,860	5.57	1.09
1945(昭和20)	—	71,998	除沖縄	△542	△0.75	—
1947(昭和22)	6	78,101	〃	—	—	—
1950(昭和25)	7	84,115	含沖縄	11,202	16.83	3.16
1955(昭和30)	8	90,077	〃	5,962	7.09	1.38
1960(昭和35)	9	94,302	〃	4,225	4.69	0.92
1965(昭和40)	10	99,209	〃	4,907	5.20	1.02
1970(昭和45)	11	104,665	〃	5,456	5.50	1.08
1975(昭和50)	12	111,940	〃	7,275	6.95	1.35
1976(昭和51)	—	113,089	〃	—	—	1.03
1977(昭和52)	—	114,154	〃	—	—	0.94
1978(昭和53)	—	115,174	〃	—	—	0.89
1979(昭和54)	—	116,133	〃	—	—	0.83
1980(昭和55)	13	117,057	〃	5,118	4.57	0.90

(注) 国勢調査。昭和20年は人口調査

昭和51年～54年は推計人口

昭和55は国勢調査の概数

2 都道府県別人口順位

昭和55年国勢調査の結果によると、全国都道府県の人口順位は人口が1千万人を超す東京都を1位として、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道、埼玉県と続き、兵庫県は第7位で、人口は500万人を超えている。以下、千葉県、福岡県、静岡県と続くが、この1位から10位の静岡県までの人口を合計すると62,111,447人となり全国の人口の53.06%を占める。上位10都道府県で全体の半数以上の人口比率を占めていることになる。

ちなみに兵庫県は、面積は全国比率2.2%（第12位）、人口は全国比率4.4%（第7位）ということになる。

表2 順位別都道府県人口
(昭和55年10月1日)

人口順位	都道府県	人口(人)
1	東京都	11,615,069
2	大阪府	8,473,412
3	神奈川県	6,924,258
4	愛知県	6,221,629
5	北海道	5,576,110
6	埼玉県	5,420,340
7	兵庫県	5,144,896
8	千葉県	4,735,437
9	福岡県	4,553,520
10	静岡県	3,446,776
11	広島県	2,739,156
12	茨城県	2,557,903
13	京都府	2,527,248
14	新潟県	2,451,357
15	長野県	2,083,942
16	宮城県	2,082,272

(注) 昭和55年国勢調査の概数による。

17	福島県	2,035,302
18	岐阜県	1,960,117
19	岡山県	1,871,005
20	群馬県	1,848,566
21	栃木県	1,792,205
22	熊本県	1,790,277
23	鹿児島県	1,784,364
24	三重県	1,686,922
25	長崎県	1,590,554
26	山口県	1,587,089
27	青森県	1,524,029
28	愛媛県	1,506,661
29	岩手県	1,421,969
30	秋田県	1,256,781
31	山形県	1,251,878
32	大分県	1,228,924
33	奈良県	1,209,299
34	宮崎県	1,151,575
35	石川県	1,119,298
36	沖縄県	1,106,595
37	富山県	1,103,459
38	和歌山県	1,087,648
39	滋賀県	1,079,885
40	香川県	999,968
41	佐賀県	865,603
42	高知県	831,283
43	徳島県	825,265
44	山梨県	804,272
45	福井県	794,363
46	島根県	784,779
47	鳥取県	604,225
計		117,057,485

3 主要都道府県の人口の動き

第1回国勢調査（大正9年）から今回の国勢調査までの60年間の人口増加倍率の高い都道府県は別表のとおり、最高は神奈川県は5.23倍、次いで埼玉県の4.11倍、千葉県は3.54倍、大阪府の3.27倍、東京都の3.14倍と続き、首都圏の伸びが著しい。兵庫県は2.24倍（全国第8位）の伸びとなっている。

東京都は、この倍率は高いが、昭和55年の人口が昭和50年の人口より減少した全国唯一の団体であったことが極めて特異であり、Uターン現象など人口移動の変調を象徴的に表わしている。

表3 人口増加倍率

都道府県名	倍率（昭和55年 / 大正9年）
神奈川県	5.23倍
埼玉県	4.11
千葉県	3.54
大阪府	3.27
東京都	3.14
愛知県	2.98
北海道	2.36
兵庫県	2.24

表4 主要都道府県の人口の推移

単位：人

年次	東京都	大阪府	神奈川県	愛知県	北海道	埼玉県	兵庫県	千葉県
大正9年	3,699,428	2,587,847	1,323,390	2,089,762	2,359,183	1,319,533	2,301,799	1,336,155
大正14年	4,485,144	3,059,502	1,416,792	2,319,494	2,498,679	1,394,461	2,454,679	1,399,257
昭和5年	5,408,678	3,540,017	1,619,606	2,567,413	2,812,335	1,459,172	2,646,301	1,470,121
昭和10年	6,369,919	4,297,174	1,840,005	2,862,701	3,068,282	1,528,854	2,923,249	1,546,394
昭和15年	7,354,971	4,792,966	2,118,974	3,166,592	3,272,718	1,608,039	3,221,232	1,588,425
昭和20年	3,488,284	2,800,958	1,865,667	2,857,851	3,518,389	2,047,261	2,821,892	1,966,862
昭和22年	5,000,777	3,334,659	2,218,120	3,122,902	3,852,821	2,100,453	3,057,444	2,112,917
昭和25年	6,277,500	3,857,047	2,487,665	3,390,585	4,295,567	2,146,445	3,309,935	2,139,037
昭和30年	8,037,084	4,618,308	2,919,497	3,769,209	4,773,087	2,262,623	3,620,947	2,205,060
昭和35年	9,683,802	5,504,746	3,443,176	4,206,313	5,039,206	2,430,871	3,906,487	2,306,010
昭和40年	10,869,244	6,657,189	4,430,743	4,798,653	5,171,800	3,014,983	4,309,944	2,701,770
昭和45年	11,408,071	7,620,480	5,472,247	5,386,163	5,184,287	3,866,472	4,667,928	3,366,624
昭和50年	11,673,554	8,278,925	6,397,748	5,923,569	5,338,206	4,821,340	4,992,140	4,149,147
昭和55年	11,615,069	8,473,412	6,924,258	6,221,629	5,576,110	5,420,340	5,144,896	4,735,437

(注) 国勢調査。昭和20年は人口調査

昭和55年は国勢調査の概数

II 兵庫県人口の動き

1 人口総数の動き

既述のとおり第1回国勢調査以降60年間の本県の人口増加倍率は2.24倍であるが、この動きを国勢調査ごとにみると大正9年から昭和10年までは人口が200万人台で、昭和15年に300万人台になったものの、昭和20年には再び200万人台に落ち込み、昭和22年から再度300万人台に回復し、昭和35年まで300万人台が続いたあと昭和40年に400万人台に台代わりして昭和50年まで400万人台、今回の昭和55年国勢調査で500万人台となった。

国勢調査から国勢調査までの5年間の人口増加が最も多いのは昭和35～40年の間で、このときは40万人増加した。昭和40～45年は35万人、昭和45～50年は32万人、今回の昭和50～55年の増加数は15万人で、昭和35～40年をピークとしてその後は増加テンポがダウンしてきている。

表5 人口の推移

(兵庫県)

年次	国勢調査	人口(人)	5年間の増加		年平均増加率(%)
			増加数(人)	増加率(%)	
大正9年	第1回	2,301,799	—	—	—
大正14年	2	2,454,679	152,880	6.64	1.29
昭和5年	3	2,646,301	191,622	7.81	1.51
昭和10年	4	2,923,249	276,948	10.47	2.01
昭和15年	5	3,221,232	297,983	10.19	1.96
昭和20年	—	2,821,892	△399,340	—	—
昭和22年	6	3,057,444	235,552	—	—
昭和25年	7	3,309,935	252,491	17.29	3.24
昭和30年	8	3,620,947	311,012	9.40	1.81
昭和35年	9	3,906,487	285,540	7.89	1.53
昭和40年	10	4,309,944	403,457	10.33	1.99
昭和45年	11	4,667,928	357,984	8.31	1.61
昭和50年	12	4,992,140	324,212	6.95	1.35
昭和51年	—	5,033,689	41,549	—	0.83
昭和52年	—	5,072,600	38,911	—	0.77
昭和53年	—	5,105,963	33,363	—	0.66
昭和54年	—	5,134,576	28,613	—	0.56
昭和55年	13	5,144,896	152,756	3.06	0.60

(注) 国勢調査。昭和20年は人口調査

昭和51年～54年は毎年10月1日現在の推計人口

昭和55年は国勢調査の概数

2 男女別人口の動き

第1回国勢調査以降60年間の本県の人口増284万3千人(2.24倍)の性別内訳をみると男133万7千人増(2.14倍)女150万6千人増(2.34倍)で女の増加倍率が10%弱高い。この男女別人口の推移を構成比で辿ると、男の構成比が女の構成比を上回っているのは大正9年から昭和15年までであり、昭和20年からは女の構成比のほうが男の構成比よりも大きくなっている。男の構成比は昭和20年に47.7%に急落したが、昭和22年には49.2%に回復し、それ以降は49%台を維持していたものの、昭和55年の国勢調査では48%台になった。

次に女を100とした性比の推移をみると大正9年調査のときは女100に対し男104.4となっていたが、昭和15年の101.5を最後として遂に逆転し、昭和20年には91に急落、昭和22年は97にまで回復し、昭和25年以降は概ね96台を継続的に維持していたが、昭和55年調査では前回比1.2減の95.4となった。

表6 男女別人口の推移

(兵庫県)

年次	総人口	男		女		性比 (女=100)
		人口	構成比	人口	構成比	
大正9年	2,301,799人	1,175,426人	51.1%	1,126,373人	48.9%	104.4
大正14年	2,454,679	1,239,326	50.5	1,215,353	49.5	102.0
昭和5年	2,646,301	1,332,918	50.4	1,313,383	49.6	101.5
昭和10年	2,923,249	1,466,284	50.2	1,456,965	49.8	100.6
昭和15年	3,221,232	1,622,778	50.4	1,598,454	49.6	101.5
昭和20年	2,821,892	1,344,778	47.7	1,477,114	52.3	91.0
昭和22年	3,057,444	1,505,493	49.2	1,551,951	50.8	97.0
昭和25年	3,309,935	1,622,755	49.0	1,687,180	51.0	96.2
昭和30年	3,620,947	1,773,488	49.0	1,847,459	51.0	96.0
昭和35年	3,906,487	1,917,887	49.1	1,988,600	50.9	96.4
昭和40年	4,309,944	2,120,749	49.2	2,189,195	50.8	96.9
昭和45年	4,667,928	2,299,961	49.3	2,367,967	50.7	97.1
昭和50年	4,992,140	2,453,277	49.1	2,538,863	50.9	96.6
昭和55年	5,144,896	2,512,440	48.8	2,632,456	51.2	95.4

(注) 昭和55年は国勢調査の概数

3 地域別人口の動き

地域別に本県人口の動きをみると、大正9年には市部の人口は155万人で、郡部の人口75万人の2.07倍であったが昭和55年にはそれぞれ434万人、81万人で5.38倍となり、市部への人口集中が著しい。なかんづく、昭和30年を中心として前後各20年間の平均都市人口倍率を算出してみると、昭和10年からの前20年が2.64倍、昭和50年までの後20年が4.56倍と高度経済成長期における都市部の人口急増を如実に物語っている。

またこの60年間に神戸地域は75万人から137万人に、阪神地域は23万人から156万人に人口は顕著に増加している。なお、東播地域と西播地域の比較では第1回の調査から西播のほうが東播より人口が多かったが、昭和55年にはこれが逆転した。

表7 地域別人口の推移（大正9年～昭和55年）

（兵庫県）

単位：人

年次	県合計	市部計	郡部計	神戸地域	阪神地域	東播地域	西播地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域
大正9年(第1回)	2,301,799	1,552,907	748,892	746,550	227,255	332,926	454,318	233,649	120,884	186,217
大正14年(2)	2,454,679	1,709,094	745,585	818,619	283,356	350,799	459,033	232,040	120,546	190,286
昭和5年(3)	2,646,301	1,893,654	752,647	915,234	342,204	365,135	478,394	234,580	122,255	188,499
昭和10年(4)	2,923,249	2,174,318	748,931	1,058,053	445,692	384,576	492,413	233,233	119,242	190,040
昭和15年(5)	3,221,232	2,472,701	748,531	1,134,458	608,273	410,128	530,597	235,591	117,090	185,095
昭和20年(人口調査)	2,821,892	1,841,657	980,235	520,853	488,565	490,211	646,317	280,795	162,130	233,021
昭和22年(6)	3,057,444	2,143,132	914,312	693,999	589,577	494,575	640,856	265,210	146,337	226,890
昭和25年(7)	3,309,935	2,394,566	915,369	820,986	672,290	522,815	657,006	265,876	144,682	226,280
昭和30年(8)	3,620,947	2,724,959	895,988	986,344	797,153	544,937	672,944	263,517	141,144	214,908
昭和35年(9)	3,906,487	3,056,533	849,954	1,113,977	960,181	559,643	687,599	253,020	133,259	198,808
昭和40年(10)	4,309,944	3,504,991	804,953	1,216,666	1,214,509	604,823	727,639	237,611	123,223	185,473
昭和45年(11)	4,667,928	3,892,348	775,580	1,288,937	1,409,868	689,468	765,632	222,236	115,869	175,918
昭和50年(12)	4,992,140	4,206,368	785,772	1,360,605	1,516,192	798,028	812,939	217,816	114,427	172,133
昭和55年(13)	5,144,896	4,338,365	806,531	1,367,392	1,555,473	886,378	835,287	215,479	114,667	170,220

(注) 各年次とも昭和55年10月1日現在の市町の区域により組み替えたうえ表示している。

昭和55年は国勢調査の概数

神戸地域 — 神戸市

阪神地域 — 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡

東播地域 — 明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、美嚨郡、加東郡、多可郡、加古郡

西播地域 — 姫路市、相生市、龍野市、赤穂市、飾磨郡、神崎郡、揖保郡、赤穂郡、佐用郡、宍粟郡

但馬地域 — 豊岡市、城崎郡、出石郡、美方郡、養父郡、朝来郡

丹波地域 — 氷上郡、多紀郡

淡路地域 — 洲本市、津名郡、三原郡

4 地域別人口の指数

第1回国勢調査時を100としてその後の調査時点の人口指数をみると、県全体では昭和55年は224（2.24倍）であるが、これを市部と郡部に分けてみると、市部279で郡部の108に比べて伸びが大きい。

地域別では神戸地域は昭和20年と昭和22年には100を切ったが、昭和55年には183になった。阪神地域は第1回の調査時点から人口は着実に増加しており、昭和20年と昭和22年は伸びが落ち込んだが、その後の伸びは目覚ましく昭和55年には684と7地域の中でズバぬけた伸びを示している。これに続いて伸びている地域は東播地域（266）、西播地域（184）の順となっている。以上の4地域、いわゆる瀬戸内臨海部、内陸部を合わせた指数は264（実数では176万人から464万人へ288万人増）である一方、但馬、丹波、淡路3地域を合わせた指数は93（実数では54万人から50万人に4万人減）で本県の過疎過密の地域特性を浮彫りにしている。

表8 地域別人口の指数（大正9年＝100）

（兵庫県）

年次	県合計			市部計	郡部計	神戸地域	阪神地域	東播地域	西播地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域
	総数	男	女									
大正9年(第1回)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
大正14年(2)	107	105	108	110	100	110	125	105	101	99	100	102
昭和5年(3)	115	113	117	122	101	123	151	110	105	100	101	101
昭和10年(4)	127	125	129	140	100	142	196	116	108	100	99	102
昭和15年(5)	140	138	142	159	100	152	268	123	117	101	97	99
昭和20年 (人口調査)	123	114	131	119	131	70	215	147	142	120	134	125
昭和22年(6)	133	128	138	138	122	93	259	149	141	114	121	122
昭和25年(7)	144	138	150	154	122	110	296	157	145	114	120	122
昭和30年(8)	157	151	164	175	120	132	351	164	148	113	117	115
昭和35年(9)	170	163	177	197	113	149	423	168	151	108	110	107
昭和40年(10)	187	180	194	226	107	163	534	182	160	102	102	100
昭和45年(11)	203	196	210	251	104	173	620	207	169	95	96	94
昭和50年(12)	217	209	225	271	105	182	667	240	179	93	95	92
昭和55年(13)	224	214	234	279	108	183	684	266	184	92	95	91

(注) 6頁の注参照

5. 地域別人口の自然・社会増減（昭和50年～55年）

昭和50年から昭和55年までに人口が152,756人増加しているが、この内訳は自然増加（出生と死亡の差）230,480人、社会減少（転入と転出の差）77,724人である。市部の人口は自然増加が21万人もあったが、転出が7万9千人あったので実際に増加したのは13万人である。郡部は自然増加と社会増加の結果2万人増加している。神戸地域は自然増加が5万4千人あったが転出が4万7千人あったので実際の増加は7千人となった。

自然増加率は市部（5.0%）が郡部（2.5%）の倍の伸び率になっている。地域別で自然増加率の最も高いのは阪神地域（5.7%）であり、次いで東播地域（5.6%）、西播地域（4.5%）、神戸地域（4.0%）等となっている。社会増減率では、プラスは東播地域（5.5%）のみで、その他の地域はすべてマイナスを示し、結果的に東播を除く他の地域は自然増加を社会減少で食われた勘定となっている。とりわけ但馬、淡路地域では社会減数が自然増数を大巾に上回り寄与率もマイナスを示しているのが目をひく。（統計表第4表参照）

表9 地域別人口の増減（昭和50年10月～55年9月）
（兵庫県）

区分 地域別	増 減 数 (人)			増 減 率 (%)			人口増減 ※寄与率 (%)
	人 口 増 減 数	自 然 増 加 数	社 会 増 減 数	人 口 増 減 率	自 然 増 加 率	社 会 増 減 率	
県 合 計	152,756	230,480	△77,724	3.1	4.6	△ 1.6	100.0
市 部 計	131,997	211,058	△79,061	3.1	5.0	△ 1.9	86.4
郡 部 計	20,759	19,422	1,337	2.6	2.5	0.2	13.6
神戸地域	6,787	54,497	△47,710	0.5	4.0	△ 3.5	4.4
阪神地域	39,281	86,042	△46,761	2.6	5.7	△ 3.1	25.7
東播地域	88,350	44,774	43,576	11.1	5.6	5.5	57.8
西播地域	22,348	36,806	△14,458	2.7	4.5	△ 1.8	14.6
但馬地域	△2,337	4,634	△ 6,971	△ 1.1	2.1	△ 3.2	△ 1.5
丹波地域	240	1,618	△ 1,378	0.2	1.4	△ 1.2	0.2
淡路地域	△1,913	2,109	△ 4,022	△ 1.1	1.2	△ 2.3	△ 1.3

※
寄与率とは
県全体の人口増加
数を100%とした
場合の構成比であ
り、全体の増減に
対してどの程度寄
与したかを示す指
標である。

(注) 県統計課「兵庫県人口の動き」及び「兵庫県推計人口」

社会増減数は5年間の人口増減数から自然増加数を差し引いて算出した。

6 年次別転出入率の推移

昭和35年から昭和54年までの年次別転出入率（注参照）の推移をみると表10のとおり県内の移動率は昭和35年から昭和40年までは3%台であったのが、昭和41年から昭和48年までは4%台と移動が活発化し、昭和49年以降は再び3%台に戻り昭和54年には3.60%になっている。

「他府県からの転入率」と「他府県への転出率」の差が「転出入超過率」であるが、本県は伝統的に転入県であったものが昭和49年からは転出県へと“変身”した。これは石油ショックによる経済不況に続く安定成長体制の浸透に伴う人口動向の様相を裏書きするものである。

なお、兵庫県からの転出入超過数の動きを全国を8地方にわけて地方別にみると、昭和45年は北海道・東北、北陸・東山、中国、四国、九州の5地方から転入超過であった。この5地方のうち北海道・東北地方は昭和50年から昭和53年まで兵庫県から転出超過になっているが、昭和54年にはわずかながら再び兵庫県へ転入超過に転じている。関東、東海、近畿地方へは昭和45年以降毎年兵庫県から転出超過になっている。その他の地方は北陸・東山、九州・沖縄は昭和50年から、中国、四国は昭和51年からそれぞれ昭和54年まで毎年兵庫県から転出超過となっている。（統計表第6表参照）

表11 地方別転出入超過数の推移

（兵庫県）

年次	昭和45年	50年	51年	52年	53年	54年
総数	17,980人	△9,988人	△11,394人	△14,265人	△15,201人	△15,957人
北海道・東北	1,491	△254	△216	△210	△100	39
関東	△5,038	△5,121	△5,137	△5,759	△6,902	△5,953
北陸・東山	1,151	△23	△289	△249	△254	△234
東海	△521	△292	△16	△1,113	△1,154	△1,460
近畿	△4,168	△4,579	△2,540	△3,708	△4,291	△3,783
中国	2,885	495	△543	△184	△19	△158
四国	4,354	296	△180	△486	△268	△1,427
九州・沖縄	17,826	△510	△2,473	△2,556	△2,213	△2,981

（注）総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」による。△は兵庫県から転出超過であることを示す。北陸・東山は、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野の6県。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県。昭和45年は沖縄を含まない。

表10 年次別転出入率の推移（兵庫県）

単位：%

区分 年次	県内 移動率	他府県 からの 転入率	他府県 への 転出率	転出入 超過率
昭和35年	3.40	3.70	2.80	0.90
昭和36年	3.54	4.16	3.03	1.13
昭和37年	3.73	4.44	3.43	1.01
昭和38年	3.86	4.29	3.52	0.77
昭和39年	3.79	4.38	3.68	0.70
昭和40年	3.87	4.21	3.77	0.44
昭和41年	4.08	4.14	3.86	0.28
昭和42年	4.10	4.23	4.01	0.22
昭和43年	4.08	4.28	3.94	0.34
昭和44年	4.24	4.49	3.93	0.56
昭和45年	4.40	4.42	4.03	0.39
昭和46年	4.34	4.16	4.12	0.04
昭和47年	4.32	3.90	3.90	0.00
昭和48年	4.29	3.84	3.80	0.04
昭和49年	3.93	3.44	3.55	△0.11
昭和50年	3.53	3.07	3.27	△0.20
昭和51年	3.52	2.88	3.11	△0.23
昭和52年	3.51	2.82	3.10	△0.29
昭和53年	3.48	2.69	3.00	△0.30
昭和54年	3.60	2.64	2.95	△0.31

（注）総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」による。

$$\text{県内移動率} = \frac{\text{県内移動人口}}{\text{各年10月1日現在の日本人口}} \times 100$$

$$\text{転出(入)率} = \frac{\text{県外への転出(入)人口}}{\text{各年10月1日現在の日本人口}} \times 100$$

7 市町別人口順位

昭和55年国勢調査の概数による市町別人口順位は次のとおりである。これを前回の昭和50年国勢調査の順位と比べてみると、市部では第7位、第8位の宝塚市、伊丹市及び第17位、第18位の小野市、相生市の順位が入れ替わっている。郡部では第1位が前回山崎町から今回は稲美町になっており、大きく順位の上がったのは猪名川町、香寺町、夢前町、柏原町が目立っている。

表12 市町別人口順位

(兵庫県)

順位	市町名	人口(人)	50年の順位	順位	市町名	人口(人)	50年の順位	順位	市町名	人口(人)	50年の順位
1	神戸市	1,367,392	1	32	社町	17,830	34	62	温泉町	8,693	60
2	尼崎市	523,657	2	33	新宮町	17,348	32	63	神崎町	8,575	62
3	姫路市	446,257	3	34	夢前町	17,171	39	64	東浦町	8,471	61
4	西宮市	410,329	4	35	津名町	17,045	33	65	柏原町	8,260	71
5	明石市	254,873	5	36	香寺町	16,746	42	66	青垣町	8,253	64
6	加古川市	212,232	6	37	和田山町	16,046	35	67	吉川町	8,096	68
7	宝塚市	183,628	8	38	三原町	16,004	36	68	黒田庄町	8,077	66
8	伊丹市	178,229	7	39	香住町	15,520	37	69	村岡町	7,930	63
9	川西市	129,834	9	40	市川町	15,230	38	70	朝来町	7,787	67
10	高砂市	85,463	10	41	山南町	14,265	40	71	加美町	7,706	70
11	芦屋市	81,741	11	42	西淡町	13,998	41	72	山東町	7,029	72
12	三木市	70,201	12	43	春日町	13,154	43	73	東条町	7,192	74
13	加西市	51,052	13	44	八鹿町	13,056	44	74	但東町	6,734	73
14	赤穂市	51,046	14	45	浜坂町	12,821	46	75	上月町	6,410	75
15	豊岡市	47,457	15	46	北淡町	12,473	45	76	竹野町	6,409	79
16	洲本市	44,131	16	47	御津町	12,471	49	77	八千代町	6,362	78
17	小野市	43,574	18	48	(宍)一宮町	12,215	47	78	大屋町	6,137	77
18	相生市	41,498	17	49	中町	12,028	48	79	生野町	5,988	76
19	龍野市	40,941	19	50	猪名川町	11,526	69	80	大河内町	5,826	80
20	西脇市	38,303	20	51	丹南町	11,384	51	81	波賀町	5,534	81
21	三田市	36,529	21	52	出石町	11,129	52	82	緑町	5,509	84
22	稲美町	27,609	24	53	五色町	10,695	53	83	城崎町	5,303	82
23	山崎町	26,764	22	54	(津)一宮町	10,579	50	84	関宮町	5,170	83
24	太子町	26,686	23	55	揖保川町	10,407	59	85	南光町	4,987	85
25	播磨町	26,527	27	56	市島町	10,059	55	86	安富町	4,934	87
26	篠山町	22,663	25	57	家島町	9,718	54	87	千種町	4,571	86
27	南淡町	22,233	26	58	佐用町	9,717	57	88	西紀町	4,145	88
28	日高町	19,415	28	59	養父町	9,611	56	89	三日月町	3,760	89
29	氷上町	18,991	29	60	滝野町	9,253	65	90	今田町	3,493	91
30	上郡町	18,388	31	61	淡路町	9,082	58	91	美方町	3,244	90
31	福崎町	18,089	30								

(注) 昭和55年国勢調査の概数による。

8 人口増減率の大きい市町（昭和50年～55年）

市町別に今回の国勢調査と前回の国勢調査の人口を比較し、主要な実態をとりまとめると別表のとおりである。人口の増加率の高いのは、市部では三木市の26.0%をトップに、加古川市（15.8%）、宝塚市（12.9%）、川西市（12.1%）、高砂市（10.9%）の順になっている。町では、猪名川町の45.2%をトップに、播磨町（32.6%）、香寺町（24.2%）、稲美町（17.9%）、夢前町（15.9%）の順になっている。これら人口増加率の高い市町は、阪神都市圏のベッドタウン地域、播磨臨海地域及びその周辺地域での住宅開発による人口集積を示すものである。いっぽう、人口減少

表13 人口増減率の大きい市町（昭和50年10月～55年9月）

市部

区分	順位	人口増減		自然増減		社会増減	
			率 (%)		率 (%)		率 (%)
増加	1	三木市	26.0	伊丹市	7.5	三木市	20.7
	2	加古川市	15.8	高砂市	6.9	加古川市	9.4
	3	宝塚市	12.9	明石市	6.5	川西市	7.3
	4	川西市	12.1	宝塚市	6.4	宝塚市	6.5
	5	高砂市	10.9	加古川市	6.4	高砂市	4.0
減少	1	尼崎市	△4.1			尼崎市	△9.4
	2	相生市	△1.2			相生市	△6.0
	3	洲本市	△0.0			伊丹市	△3.9
	4					神戸市	△3.5
	5					西宮市	△3.2

郡部

区分	順位	人口増減		自然増減		社会増減	
			率 (%)		率 (%)		率 (%)
増加	1	猪名川町	45.2	播磨町	8.3	猪名川町	41.8
	2	播磨町	32.6	太子町	7.0	播磨町	24.2
	3	香寺町	24.2	香寺町	6.0	香寺町	18.2
	4	稲美町	17.9	夢前町	4.6	稲美町	13.3
	5	夢前町	15.9	御津町	4.5	夢前町	11.3
減少	1	生野町	△10.1	美方町	△1.6	生野町	△11.3
	2	美方町	△8.3	大屋町	△0.9	家島町	△9.1
	3	大屋町	△6.6	(津)一宮町	△0.6	城崎町	△8.0
	4	城崎町	△6.5	北淡町	△0.5	三日月町	△7.3
	5	三日月町	△6.0	五色町	△0.2	淡路町	△7.0

(注) 社会増減率は、5年間の人口増減から自然増減を差し引いた社会増減を期首人口で割って算出した。

の状況に目をむけると、経済の安定成長への移行に伴い、多くの工業都市の人口吸引力が低下したという全国的傾向に軌を一にして、尼崎市、相生市が人口減少に転じたことが注目されるほか、郡部においては減少率の高い町はやはり但馬、淡路地域に集中していることが知られる。

Ⅲ 昭和55年中の兵庫県人口の動き

1 男女別出生数及び死亡数

昭和55年の出生数は男が35,782人、女が33,965人で総数69,747人であった。出生数は昭和48年の98,083人をピークとして毎年減少してきている。

死亡数は男が17,567人、女が14,880人で総数32,447人であった。死亡数はここ数年大きな変動はない。

出生、死亡の男女別性比をみると女100に対し、出生は男105.3で、死亡は男118.1となっており、それぞれ毎年大きな変動はない。

表14 男女別出生数及び死亡数

(兵庫県)

年次	出生				死亡			
	総数	男	女	性比 (女=100)	総数	男	女	性比 (女=100)
昭和39年	74,173	38,240	35,933	106.4	26,724	14,409	12,315	117.0
昭和40年	81,779	42,148	39,631	106.4	27,846	15,077	12,769	118.1
昭和41年	61,074	31,637	29,437	107.5	26,956	14,672	12,284	119.4
昭和42年	85,305	44,148	41,157	107.3	27,101	14,811	12,290	120.5
昭和43年	85,227	44,239	40,988	107.9	27,463	15,100	12,363	122.1
昭和44年	87,205	45,061	42,144	106.9	27,835	15,232	12,603	120.9
昭和45年	91,926	47,389	44,537	106.4	29,289	15,902	13,387	118.8
昭和46年	94,379	48,659	45,720	106.4	28,785	15,667	13,118	119.4
昭和47年	96,968	49,879	47,089	105.9	28,937	15,699	13,238	118.6
昭和48年	98,083	50,365	47,718	105.5	29,750	16,058	13,692	117.3
昭和49年	94,382	48,765	45,617	106.9	30,841	16,566	14,275	116.0
昭和50年	87,452	44,992	42,460	106.0	30,085	16,185	13,900	116.4
昭和51年	83,409	42,788	40,621	105.3	31,101	16,674	14,427	115.6
昭和52年	79,589	40,999	38,590	106.2	30,363	16,542	13,821	119.7
昭和53年	76,692	39,308	37,384	105.1	30,652	16,601	14,051	118.1
昭和54年	71,758	36,884	34,874	105.8	30,605	16,526	14,079	117.4
昭和55年	69,747	35,782	33,965	105.3	32,447	17,567	14,880	118.1

(注) 推計人口による。

2 出生率及び死亡率

昭和55年の人口千人当たりの出生率は13.6で、これは昭和41年のひのえうまの14.0よりも低い出生率となっている。出生率は昭和47年と昭和48年に20.1とピークを示し、以降は年々低下している。

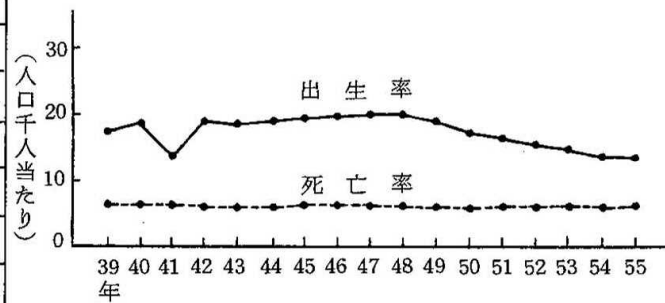
人口千人当たりの死亡率は、昭和55年で6.3となっている。死亡率は毎年ほとんど変動はない。

表15 年次別出生率及び死亡率の推移
(兵庫県)

単位：人口千人比

年次	出生率	死亡率
昭和39年	17.5	6.3
昭和40年	19.0	6.5
昭和41年	14.0	6.2
昭和42年	19.2	6.1
昭和43年	18.9	6.1
昭和44年	19.1	6.1
昭和45年	19.7	6.3
昭和46年	19.9	6.1
昭和47年	20.1	6.0
昭和48年	20.1	6.1
昭和49年	19.1	6.2
昭和50年	17.5	6.0
昭和51年	16.6	6.2
昭和52年	15.7	6.0
昭和53年	15.0	6.0
昭和54年	14.0	6.0
昭和55年	13.6	6.3

図1 年次別出生率及び死亡率の推移



(注) 推計人口による。

各年10月1日現在の推計人口、又は国勢調査人口を基礎に計算した。

3 人口増加率

出生と死亡の差が自然増減、転出と転入の差が社会増減、その自然増減と社会増減を加えたものが人口増減であるが、昭和55年は自然増37,300人（増加率0.73％）に対し、社会減12,443人（減少率0.24％）で差引24,857人（増加率0.48％）の人口増加があった。人口増加率は昭和45年の1.84％をピークに以降は低下の傾向を示し、昭和50年からはひのえうまの昭和41年（1.06％）を下回る増加率となっている。自然増加率は人口増加率とほぼ同じ傾向を示しているが昭和55年にはじめてひのえうまの昭和41年（0.79％）を下回った。社会増加率は昭和45年の0.48％の増加をピークに昭和49年には社会減少に転じ、以降は年々減少傾向を示していたが昭和55年には減少率がやや鈍化した。

図2 人口増加率の推移

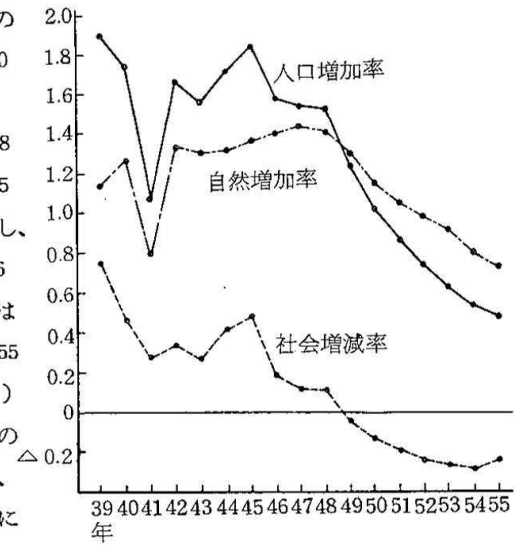


表16 人口増加率の推移

(兵庫県)

区分 年次	増 加 数 (人)			増 加 率 (%)		
	人口増加	自然増加	社会増減	人口増加率	自然増加率	社会増減率
昭和39年	78,764	47,449	31,315	1.89	1.14	0.75
昭和40年	73,603	53,933	19,670	1.73	1.27	0.46
昭和41年	45,793	34,118	11,675	1.06	0.79	0.27
昭和42年	73,185	58,204	14,981	1.67	1.33	0.34
昭和43年	69,427	57,764	11,663	1.56	1.30	0.26
昭和44年	77,722	59,370	18,352	1.72	1.31	0.41
昭和45年	84,471	62,637	21,834	1.84	1.36	0.48
昭和46年	73,929	65,594	8,335	1.58	1.40	0.18
昭和47年	73,637	68,031	5,606	1.55	1.43	0.12
昭和48年	74,090	68,333	5,757	1.53	1.41	0.12
昭和49年	60,881	63,541	△ 2,660	1.24	1.30	△ 0.05
昭和50年	50,837	57,367	△ 6,530	1.02	1.15	△ 0.13
昭和51年	43,517	52,308	△ 8,791	0.87	1.05	△ 0.18
昭和52年	37,207	49,226	△ 12,019	0.74	0.98	△ 0.24
昭和53年	32,239	46,040	△ 13,801	0.63	0.91	△ 0.27
昭和54年	26,882	41,153	△ 14,271	0.53	0.80	△ 0.28
昭和55年	24,857	37,300	△ 12,443	0.48	0.73	△ 0.24

(注) 推計人口による。

増減率は毎年1月1日現在の推計人口を基礎に計算した。

4 地域別人口の人口増減及び増減寄与率（昭和55年中）

昭和55年の自然増加数の37,300人のうち、市部は34,137人、郡部は3,163人である。社会増減数は県全体で12,443人減で、すべて市部の減少数12,741人によるものである。

地域別で人口増加の最も多い地域は東播地域（15,712人）で、続いて阪神地域（4,579人）、西播地域（3,070人）となっている。自然増加数は阪神地域（14,067人）が最も多く、続いて神戸地域（8,366人）、東播地域（7,703人）、西播地域（5,916人）となっている。地域別に社会増減をみると、東播地域が増加を示しているが、その他の地域はすべて減少である。

55年中の人口、増減寄与率を市部・郡部別にみると市部は86.1%、郡部は13.9%である。地域別では東播地域が63.2%と最も高く、これに反し但馬、淡路地域が昭和50～55年平均に倍するマイナス寄与率となっているのが注目される。（統計表第3表参照）

表17 地域別人口の増減（昭和55年中）

区分 地域別	増 減 数 (人)			増 減 率 (%)			人口増減 寄与率 (%)
	人口増減数	自然増加数	社会増減数	人口増減率	自然増加率	社会増減率	
県 合 計	24,857	37,300	△ 12,443	0.48	0.73	△ 0.24	100.0
市 部 計	21,396	34,137	△ 12,741	0.49	0.79	△ 0.29	86.1
郡 部 計	3,461	3,163	298	0.43	0.39	0.04	13.9
神戸地域	2,773	8,366	△ 5,593	0.20	0.61	△ 0.41	11.2
阪神地域	4,579	14,067	△ 9,488	0.29	0.90	△ 0.61	18.4
東播地域	15,712	7,703	8,009	1.79	0.88	0.91	63.2
西播地域	3,070	5,916	△ 2,846	0.37	0.71	△ 0.34	12.4
但馬地域	△ 777	737	△ 1,514	△ 0.36	0.34	△ 0.70	△ 3.1
丹波地域	156	185	△ 29	0.14	0.16	△ 0.03	0.6
淡路地域	△ 656	326	△ 982	△ 0.39	0.19	△ 0.58	△ 2.6

(注) 寄与率については8頁参照

5 人口増減率の大きい市町（昭和55年中）

昭和55年中の人口増加の高いのは、市部では芦屋市の3.90%がトップである。これは芦屋シーサイドタウンへの入居が進んだことによるものである。続いて三木市、宝塚市、高砂市、加古川市の順になっているが、これらの市も交通の便がよくて大都市に通勤しやすいのみならず、住み、働き、憩うための都市機能の整備と相まって人口が増加したためである。

郡部では、猪名川町の4.57%をトップとして、香寺町、播磨町、柏原町、揖保川町の順になっている。猪名川町は大阪の、香寺町や揖保川町は姫路市のベッドタウンであり、播磨町は近隣の企業立地や都市間交通の便利さが人口増に結びついたものであろう。

一方、人口の減少が著しいのは市部では尼崎市（△0.90%）、相生市（△0.88%）であり、郡部では美方町（△1.96%）を始め但馬地域に同レベルの町が集中しているが、これらの市町には、

昭和55年1か年の減少率が昭和50～55年間の平均年率をかなり上回っていること及び減少した原因の大部分が大幅な社会減によるものであるという共通点がある。

表18 人口増減率の大きい市町（昭和55年中）

市部

区分	順位	人口増減		自然増減		社会増減	
			率 (%)		率 (%)		率 (%)
増加	1	芦屋市	3.90	伊丹市	1.18	芦屋市	2.93
	2	三木市	3.00	高砂市	1.13	三木市	2.25
	3	宝塚市	2.88	明石市	1.01	宝塚市	1.87
	4	高砂市	2.82	宝塚市	1.01	高砂市	1.70
	5	加古川市	1.73	芦屋市	0.98	加古川市	0.79
減少	1	尼崎市	△0.90			尼崎市	△1.74
	2	相生市	△0.88			相生市	△1.53
	3	洲本市	△0.48			伊丹市	△1.38
	4	西宮市	△0.23			西宮市	△1.13
	5	伊丹市	△0.21			洲本市	△0.78

郡部

区分	順位	人口増減		自然増減		社会増減	
			率 (%)		率 (%)		率 (%)
増加	1	猪名川町	4.57	播磨町	1.08	猪名川町	3.97
	2	香寺町	4.49	太子町	1.06	香寺町	3.52
	3	播磨町	4.41	香寺町	0.97	播磨町	3.33
	4	柏原町	3.32	安富町	0.85	揖保川町	2.37
	5	揖保川町	3.07	柏原町	0.79	柏原町	2.43
減少	1	美方町	△1.96	美方町	△0.51	城崎町	△2.12
	2	佐用町	△1.95	村岡町	△0.27	温泉町	△1.89
	3	村岡町	△1.83	大屋町	△0.26	佐用町	△1.80
	4	城崎町	△1.79	(津)一宮町	△0.22	淡路町	△1.68
	5	温泉町	△1.67	西紀町	△0.20	村岡町	△1.56

6 地域別人口構成比

昭和51年から昭和56年までの年次別地域別の人口構成比をみると、昭和51年の阪神地域が30.4%と地域人口の中では3割を占めており、昭和56年も30.2%とその優位はゆるがない。

神戸地域が51年に27.2%であったのが56年には26.6%と漸次減少している反面、東播地域が昭和51年の16.0%から昭和56年の17.3%と1.3ポイント増加している。その他の地域はそれぞれわずかに減少している。

図3 地域別人口構成比(昭和56年1月1日現在)

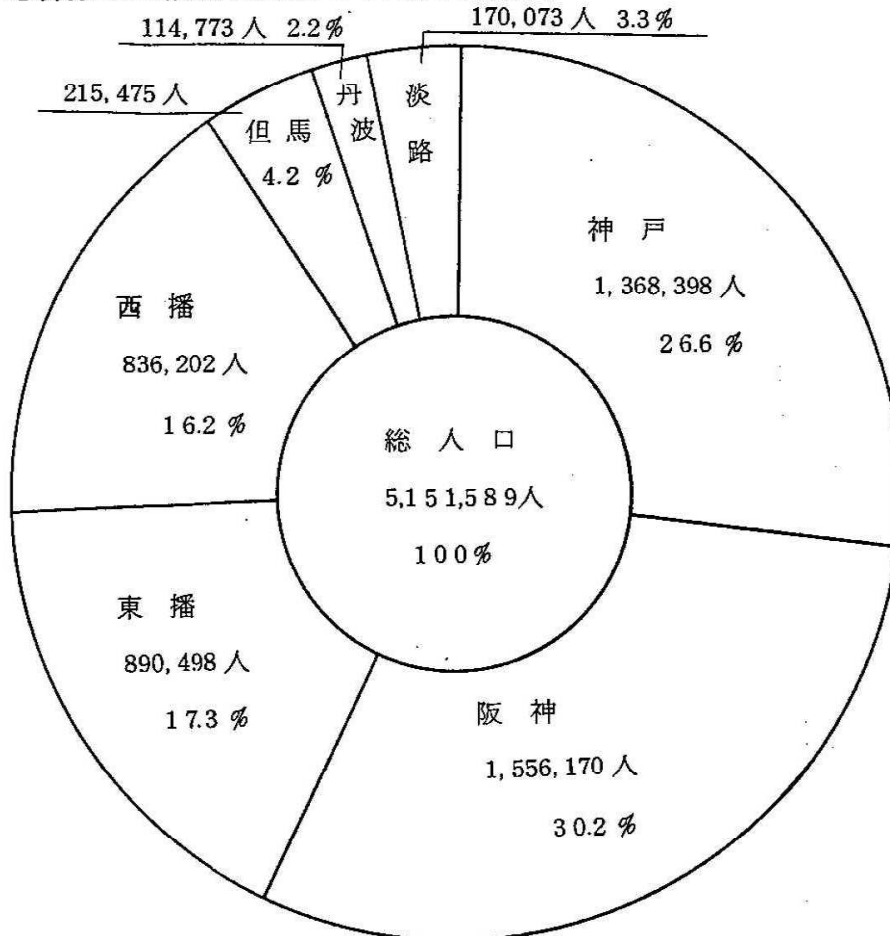


表19 年次別地域別人口構成比(各年1月1日現在)

地域別 年次	県合計	神戸地域	阪神地域	東播地域	西播地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域
昭和51年	100.0	27.2	30.4	16.0	16.3	4.4	2.3	3.4
昭和52年	100.0	27.0	30.4	16.3	16.3	4.3	2.3	3.4
昭和53年	100.0	26.9	30.2	16.6	16.3	4.3	2.3	3.4
昭和54年	100.0	26.9	30.3	16.9	16.2	4.2	2.2	3.3
昭和55年	100.0	26.7	30.3	17.1	16.2	4.2	2.2	3.3
昭和56年	100.0	26.6	30.2	17.3	16.2	4.2	2.2	3.3

(注) 推計人口による。

7 月別人口の動き

「兵庫県推計人口」による昭和55年中の月別の人口増減状況を見ると、人口が減少しているのは3月だけで、他の月はいずれも増加している。

人口増減要因のうち、自然増減は各月ほぼ平均的に推移しているので、変動の巾が大きい社会増減でみると、増加しているのは4月、5月の2か月で特に4月が11,605人と増加数が大きい。その他の月ではいずれも減少を示し、特に3月が15,736人と最も減少の大きい月となっている。3月、4月は1年のうちで最も人口変動の激しい時期であり、このパターンは毎年同様である。(統計表第1表参照)

